平成 27 年度(平成 26 年度分) 事務事業評価シート ソフト事業

2	款	総務費	1 項約	総務管理費		7 目 企画費	# =							
事業	AIII.	事務事業名	多文化	共生・国際3	· 流車業	1 1				担部	_		政策室	
03	ia.				~//b 				,	担当部課	_		推進記	
00		予算事業名	(交流推		47 年度	49 フ ケ 舟)	署電	詁	5 /	- 1 (
其	事 総	業期間 施策の大綱	開始年第3		<u>17</u> 年度 場ちた活気あ	終了年度				実が	他 一	_	業務委	5.
基本事	《合計	政策(章)	第 1		ゅった 占える とかしたまち					方 治	去		마ㅋ	表仍安 记
事項	計画	施策(節)	第 4		で流の推進					(H26))		市直宮	
7,5	根	拠法令等	712 1	<u> </u>	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·							:		<u>-</u>
#	対	誰を・何を	全市民											
業	象	#E 17E		- L 7 / Thi=+	ロ の び <i>たナ</i> に	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	- H = 1	<u> </u>	/\ 4\ 12 \b-	+112=3	T		<i>3</i> 7 0 ·	***
事業目的	意図	どのような状態に	た、射か る。	《市民国際交流	流協会を拠点	として、草の	根レベ	いで	かいやらの交流を追	単め、『	国際	交流	流・国际	充実を図る。ま 際理解を深め
成	事	業目的	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27月	記込	A-11,11	L /L — J	指			
成果指	(明	意 図) を確 に し て	日	139	113	115		100	多文化共 (要請に					占動日数
指標	達	成 度を							(24,0)		<u> </u>			
	計	る指標												
事業	手	どのような	・多文化	で流員(CII どこどもサポー	- トセンター	(放生津・太	(閤山	の運	当					
事業内容	手段	方法で	・多文化	·ガル語困りで 公共生マネーを による行政性	ジャーの雇用	談の実施								
``T	事	業内容	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27月	記込					票名	
活動	(手段)の	回	6	5	6		6		が記さ	回り	ごと	・生活	舌相談会の開催
指標	活提	動 量・供量を							数					
1示	表	す指標												
備考		の他説明を する事項												
		項目(単位:ヨ	E	H24決算	H25決算	H26決算	H27-j	2.笛		手茶 コ・	7 h	、(二良	見するが	特記事項
	+	,							=	学表 コス	<u>^ </u>	IC	€13 Ø.	何心争块
事	直		業費	5,327	5,194	5,585	5	,468						
業		(当初予算	朝)	(5,412)										
コュ		うち臨時職員	三人件資 金 出 金	299	186	192		281						
スト	財源	国 ・ 県 支 地 方	債	0										
	源内	で の	他	0										
	訳		財源	5,327	5,194	5,585	5	,468						
		評価項目			<u> </u>	討		明						
個		。当性 a~c)	人口の約] 2 %の外国/	人が在住して	おり、多文化	公共生社	:会の	惟進は必要	更である	る。			
別評価	有 (a	数性 a ~ c) b				校訪問は、児 外国人児童の								ある。また、こ
		率性 a~c)		₹員の配置を (*) により行っ		いる。また、	多文化	こど	もサポート	トセング	ター	- の i	重営を∣	民間委託(市民
		価結果 A ~ C)	事業の一	部に見直した	が必要				5結果 ~ C)					
総	•	後の方向性	74	で善内容・現行	テどおりとす	る理由等	総	(^		<u> </u> 評価委	昌4	<u></u> 会の	コメン	' F
合	,	廃止・休止	射水市	「には人口の 約	り2%の外国	人が在住して	お合			F. 144 S	~ /			
評価		規模縮小	り、富山	県内で最も高	島い割合を示	していること	:か 評							
)		統合・連携	き、県か	関係団体と	な 山山事業を	である。引き 実施する。								
1次		民間活用	なお、	放生津地区に	こおける「多	文化こどもサ	2 次							
評		負担適正化	ホートセ	∠ノター」に↑]の目的が達∈	ノい(は、こ 戊されたこと	れまでの取組から、平成26	年 評							
価)		やり方改善	度を以っ	て休止する。	今後も、社	:会情勢や市民	道 一							
		現行どおり	二ーズを る。	的確に捉えた	よがら、事業	の改善に努め)							
		拡充	0 0											

亚式	27	圧度	(亚式	26	年度分	١
— JJX.	~1	+12	(T JJX.	20	꾸皮刀	,

評価項目チェックリスト ソフト事業

2 款	総務費	1 項 総務管理費	7	1 目 企画費			
事業	事務事業名	多文化共生・国	整衣流車業			担 部名 市長政策室	
	子初子来口		小人ルテ 木			当課名 政策推進課	
039	予算事業名	(交流推進費)	審 電話 57 - 1623	
評価 項目	評価の視点	内部		容(該当は 、非該 妥当性の判定は行		í性をaとする)	判定
য়	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢 は低下していた		の達成状況、市民	ニーズなどを	勘案しても、事業の実施意義	
妥当性	民間競合	民間と競合し	ていない、あるい	Nは事業の実施によ	り民間事業者	を圧迫していない。	
12	受 益 者 ・ 費 用 負 担			公益性が認められ ⊒は適正であり、公		、一部に偏っていない。ま が保たれている。	
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位旅	5策の目標達成に結	びついている	(貢献している)。	
有効	統 廃 合・ 連 携 余 地		はが類似・重複する は、統廃合や連携の		目的を達成す	る手段はない、あるいは他に	×
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手	段)を工夫しても	ら、成果を向上させ	る余地はない	•	×
	事業継続による影響	事業を継続す	⁻ ることで、更な <i>る</i>	成果が期待できる	•		
**	従事人員削減余地	現在の成果を 事人員や業務位	:維持しつつ、事業 :事時間を削減する	美内容(手段)の業 6余地はない。	務プロセスの	最適化等により正規職員の位	
	直接事業費削 減余地	現在の成果を 費を削減するst		美内容(手段)の事	務改善や契約	方法の変更等により直接事業	
1-1	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・タ 地はない。	、部委託の拡大や市	5民協働事業化等に	よる実施主体	の見直しについての検討の余	
評価	/田 団 並 /番	妥当性	有効性	効率性	纷 今 並 価	評価結果	_
結果	個 別 評 価 (a ~ c)	a ^{適合}	b やや適合	a ^{適合}	総 合 評 価 (A ~ C)	B 事業の一部に 見直しが必要	

平	成 27 年度(平	平成 26 年度分)	補助	金調書		記載不要
.keL	交付先区分	類型	区分			
性質	補助区分	算 定	方法			
交	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	時 項 目
交付	補助金等交付					Ē
状況	補助金等交付うち一般則				, ,	持 項 日 定 財
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	項目
, , ,	交付先歳入決					事
交付	補助金の占める				7	務 司
団体	交付先歳出決					本
体状況	次 年 度 繰 起歳出に占める				i	制 上
<i>1)</i> L	団 体 構 成会 費 負	担 🕒			;	法人会員数 固人会員数
事業	対象誰を・何を					
事業目的	意 どのような 状 態 に					
事業内容	手 どのような段 方 法 で					

2	款	総務費		1 項 総	総務管理費		7 目 企画領	曳		
事業	Ĕ	事務事業	名	射水市	民国際交流的	岛会補助金				担 部名 市長政策室
04	Ю	予算事業	夕	(交流推						当
	事		間	開始年		18 年度	終了年度) 者 电叫 3 / 1 0 2 3
基	総	施策の大	綱	第 3		満ちた活気あ				実施
基本事	合計	政 策(章	<u> </u>	第 1	章 個性を生	±かしたまち	づくり			方 法 (H26)
項	画			第 4		を流の推進				
	根			射水市補	助金等交付規	規則				
事業	対象	補助金交付	等 先	射水市民	国際交流協会	会				
事業目的	意図	補助金交付目	等 的		国際化の進展に いいまでは いいまでは いった。			を流を進	め、:	外国人を含めた全市民にとって、住みよい、
ᄠ	事		的	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H275	〕	指標名
成果指	(明		をて	人	41	39	46		40	国際理解講座への参加人数
指標	達計	成度	を							
121	計	る指:	標							
事業内容	手段	補の受実主がある。	をてる		業(語学講座		流パーティ、 講座、防災訓		教室	支援等)
活				単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27∮	剋	指標名
動指	補		等数	件	1	1	1		1	補助金交付件数
標	×	י דו עו	ZX							
備考		の他説明する事								
	_	項目(単位			H24決算	H25決算	H26決算	H27-	P 算	事業コストに関する特記事項
事業「		接 事補助金等 (当初 ⁻ うち臨時	· 交 予算	額)	800 (800)	800 (800)	800 (800)		770	
コス				出金						
7	財源	地	方	債						
	内訳	_	の	他						
	ı/۱	一般	J	財源	800	800	800	y.	770	
		評価項目					Ī		明	
個		当性 a ~ c)	а				ける国際交流 難であり、補			として機能している。 している。 -
別評価	有 (;	効性 a ~ c)	а	草の根交	を流の拠点とし	して多くの事	業を実施して	おり、	外国.	人との交流拠点としての役割を担っている。
		率 性 a ~ c)	а	パート暗	銭員1名で事績	務局を運営し	ており、これ	i以上の	· 効率	化は困難である。
		価結果 A ~ C)	4	現行どお	り事業を進め	めることが適	当			5結果
総合	今	後の方向	性	呇	(善内容・現行	テどおりとす	る理由等	総合		評価委員会のコメント
合評		廃止・休」	上					合評		
価		規模縮小						価		
1		統合・連携	秀				いる状況から			
次		民間活用 負担適正(ע'				リ、射水市国 の国際化を図			
評価		サリ方改語	_	る。		5.75 D\ T-11	-> HWID 6 E	一個		
)		現行どおり								
		拡充								

平成 27 年度(平成 26 年度分) 評価項目チェックリスト

2 款	総務費	1 項 総務管理費	7	1 目 企画費				
事業	事務事業名	射水市民国際交流協	会補助金			担部名		
0.40						当課名		
040	予算事業名	(交流推進費)	署電話	57-1623	
評価 項目	評価の視点	内部管理	内羽 里事務の場合、	容(該当は 、非該 妥当性の判定は行	ğ当は×) fわない(妥当	性をaと	:する)	判定
W	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変 は低下していない。	で化や当初目的	の達成状況、市民	ニーズなどを	勘案して	も、事業の実施意義	
妥当性	民間競合	民間と競合してい	1ない、あるに	1は事業の実施によ	り民間事業者	を圧迫し	ていない。	
,_	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段) た、受益者負担ある		公益性が認められ ⊒は適正であり、公				
	政策体系との整合性	事業の成果(意図	図)が、上位旅	5策の目標達成に結	びついている	(貢献し	ている)。	
有効	統 廃 合 ・ 連 携 余 地	目的及び対象が類 手段があっても、約			目的を達成す	る手段は	ない、あるいは他に	
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)	を工夫しても	5、成果を向上させ	る余地はない。	>		
	事業継続に よる影響	事業を継続するこ	ことで、更なる	成果が期待できる	0			
÷h	従事人員削減余地	現在の成果を維持 事人員や業務従事時	もしつつ、事業 時間を削減する	美内容(手段)の業 3余地はない。	務プロセスの	最適化等	により正規職員の従	
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持 費を削減する余地は		美内容(手段)の事	務改善や契約	方法の変	更等により直接事業	
1-	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部型 地はない。	き託の拡大やす	京民協働事業化等に	よる実施主体	の見直し	についての検討の余	
☆/邢	畑 則 並 /悪	妥当性	有効性	効率性	纷		評価結果	
評価 結果	個 別 評 価 (a ~ c)	a ^{適合} a	適合	a ^{適合}	総 合 評 価 (A ~ C)	Α	現行どおり 事業を進めることか	「適当

平	成	27 年度	₹(<u> </u>	平成 2	26	年度	分))		1	補	助	金	調書					補助	金事	業
	交	付先	☑分		個団	人体	類	型	X	分			体運営 策的補] 遺補助 i助		事業費補助格差是正補				等整(精補助 等
質	補	助区	分		定 定 そ(額率の他	算	定	方	法	子	· ^S 算のi	範囲内	で交付。	Į.						
交		項	目			H24	実績			H25	実績	責	H2	26実績		H27見込	特		項	目	
付		助金等					1	件			1	1 件		1 件		1 件	定	7	なし(市	単独補	輔助)
状		助金等					800	千円			800	1円		800 千円]	770 千円	財源		国補助(%)
況	う	ちー		才 源				千円				1 千円		800 千円		770 千円	源	اِ	県補助(%)
	項目 H24決算 H25決算 H26決算 H27予算 項目 交付先歳入決算額 1,923 千円 1,937 千円 1,843 千円 事 非該当・事務局なし																				
交	交付先歳入決算額 1,923 千円 1,937 千円 1,843 千円 事 非該当・事務局なし 補助全の占める割会 41.6 % 41.3 % 43.4 % 務 担当課が主体																				
付	補助金の占める割合 41.6 % 41.3 % 43.4 % 周 担当課が主体																				
寸	Table Ta																				
体状					ļ			千円				9 千円		125 千円]		制	1-	その他		
況	歳	出に占		割合			9.3			1:	2.7	7 %		7.3 %				<u> </u>)
	可	体 橇						担あ						会費負担な				人会			25 団体
	会	費	負	担	L	⇒ (会	費:	法人	1 □	10,0	000	円、団	体1口5	5,000円、化	國人1∣	口2,000円)	個	人会	員 数		134 人
事業	対 象	補 助 st 交 付	主 等 先	射水	市目	民国際	交流	協会	Ř												
目的	意図	補助意交付目				国際化							に国際	受流を進	め、タ	外国人を含め	た全	き市民は	ことって	、住る	みよい、
事業内容	補助金等 の交付を 受けて 実施する 主な活動																				

2	款	総務費		1 項 約	総務管理費		7 目 企画館	# [
事為	Ě	事務事	業名	姉妹都i	市交流事業 補	動金					出出	部名		長政			
04	‡1	予算事	業名	(交流推)	当部署	課名 電話	_	策推 7 -			
	事			開始年		17 年度	終了年度										
基本	総合	施策の		第 3		場ちた活気あ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・					実方	施法					
事	計	政策(第 1 第 4		Eかしたまち S流の推進	づくり					126)		-			
項	画根				即 国内外区		付要綱										
=	対	補助3			を訪問し、多			の団体									
事業	象	交付	先	ויוןדאגיווע	1.4.9111110()	ベル 尹未で天		107回(4	•								
目的	意図	補助金交付日	金等目的	射水市區	こと姉妹都市の		親善交流を推	進する	•								
成	事			単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27月	込				指	標	名		
果指	(明	意図 確に) をして	人	32	13	43		45	利用者数	女(:	交流	事業	参加	者数	()	
標	達計	成 度	を標														
	п	S 1E	1 1m														
==		補助3	金等														
事業内	手段	$\alpha \leftrightarrow a$	寸を	/★ ᡏ全エエエノば	8、宿泊研修、	桂起六场竿	たるし てはは	おまと	の部	法を認め	±⊟	F -	田休	t M H	F## / L	/ 左回 2	2
内容	段	天心	する			月秋又]关寸	で 他 O C XIIX	/Hhih C	・レン示元ロ	圧で水の、	、1 日	크に	[의 14	×02/E	31111	7.⊈ \ <u>\</u> 2	, ,
П		主な氵	舌動														
				単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27月	Įίλ				指	標	名		
活動	補	助 金	等	件	1	1	2	,		補助金交	运付付		<u>и</u>	120			
指	交	付件	数	11	'	'				IHI WI JAL X	×131	11 88					
標																	
備	ュ	の他説	明を														
考	要	する	事項														
		項目(草	单位:=	千円)	H24決算	H25決算	H26決算	H27-	⁵ 算	1	事業	コス	トに	関す	「る特	記事項	Ą
	直	接	事	業費	50	26	78		50								
事	(補 助 金 (当	寺 父 初予算		(50)	(50)	(50)										
業コ		うち臨	時職員	人件費													
スト	財			出金													
Γ	源内	地 そ	<u>方</u> の														
	訳			<u>地</u> 財源	50	26	78		50								
		評価項		,	00		i.	ť	明								
	妥	当性	_		負担軽減によ!												
個	(;	a ~ c)	С	例年1~	・2 団体の利用	甲であるが、	定期的な交流	が行わ	れて	いる。							
別評		効 性	С		5交流団体の負	 負担軽減に寄	<u></u> 与しているか	、事業	継続	こより、3	 交流	団体	 の増	・ 加か	で見込		には言い
価	(;	a ~ c)	ر	難い。													
		率 性	а	補助全な	を付事務のみる	を行っている											
	_`	a ~ c)	a	IMPAINT	(1) 4000000		0										
		·価結果 A ~ C)	C	事業の拡		Jが必要				「結果」 ~ C)	В	事業見直					
総	_ `	後の方	向性	改	(善内容・現行	テどおりとす	る理由等	総	(* *	,	評価	基					
合評		廃止・						合評		の2事業で 姉妹都市3							
価		規模縮						価		姉妹都市等					流事美	镁補助 釒	ξı
1		統合・			『市交流団体の				両	事業を姉	妹者	邓市交	を流い	事業	補助:	金へ一	本化する
次評		民間活, 負担適.			<header-cell>業が交流団(聞いことから、</header-cell>					もに、市							
価		やり方		直しを検	討する。			価									
		現行ど															
		拡充															

平成 27 年度(平成 26 年度分) **評価項目チェックリスト**

2 款	総務費	1 項 総務管理費 7 目 企画費 7 日 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
事業	事務事業名	姉妹都市交流事業補助金 担 部名 市長政策室 当 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	
0.14	733771		
041	予算事業名	(交流推進費) 署 電話 5 7 - 1 6 2 3	
評価 項目	評価の視点	内容(該当は 、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性を a とする) 判	判定
3	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義 は低下していない。	×
妥当性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。	
12	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。	×
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。	
有効	統 廃 合・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に 手段があっても、統廃合や連携の余地がない。	×
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。	×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。	×
÷.+	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従 事人員や業務従事時間を削減する余地はない。	
	直接事業費削 減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業 費を削減する余地はない。	
1-	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余 地はない。	
評価	個別並/無	妥当性 有効性 効率性 紛 会 誣 価 評価結果	
結果	個 別 評 価 (a ~ c)	C 不適合 C 不適合 A 適合 (A ~ C) C 事業の抜本的な見直しが必要	

平	成	27 年度(平成	26	年度	分)			1	哺助	金調書					補助	金事業	į
141	交	付先区分	\	個団	人体	類	型	X	分		体運営費補助 策的補助		事業費補助 格差是正補				等整備衫 補給等	甫助
質	補	助区分	च	定 定 そ	額 率 の他	算	定	方	法		参加者 1 人につる 体につき 5 万円を			補助	する	•		
交		項目	•		H24	実績		Н	125〕	 [績	H26実績		H27見込	特		項	目	
付	補	助金等交价	付件数	汝		1 😢	‡			1 件	2 件		2 件	定		なし(市島	单独補助	J)
状	補	助金等交	₹付額	預		50 =				26 千円			50 千円	財		国補助(9	6)
況			財》	<mark></mark>		50 =				26 千円			50 千円			県補助(9	6)
		項目			H24	決算	1 1 3	Н	125汐		H26決算		H27予算			項	目	
	交	付先歳入	決算額	預	2,	037 =	FЩ	4	46,7	703 千円	50,257 千円			事		非該当・	事務局	なし
交付	補	助金の占め	る割さ	全		2.5 %).1 %	0.2 %			務		担当課が	主体	
可	交	付先歳出》	決算額	預	1,	867 =	F円	3	38,0)52 千円				局体		交付団体	が主体	
体	次	年 度 繰	越	預		170 =			8,6	551 千円	6,759 千円			制		その他		
状況	歳	出に占める	る割る	合		9.1 %				2.7 %	15.5 %					()
兀	母	体 構	成員		会	費負担	旦あ	IJ			会費負担な	ìU		法	人纟	会員数		団体
	会	費負	į		⇒(会	費:					-)	個	人纟	計員 数		人
事業	対象	補 助 金 等 交 付 5	等 姉	妹都	市を訪	i問し、	、交	流事	業を	実施す	る射水市の団体							
十月的	意図	補助金等交付目的	等 射	水市	民と姉	妹都	市の	市民	によ	る親善	交流を推進する。	•						
事業内容	手段	補の受実主	を て 体! る	験研	修、宿	沿研	修、	情報	交換	奏等を通	して姉妹都市との	の親睦	を深め、相	互に	団体	の活性化	を図る。	

2	款	総務費		1 項 約	総務管理費		7 目 企画資	ŧ		
事業	Ě	事務事	業名	射水市	外国人留学 组	上国民健康(P	保険加入助成	金		担部名市長政策室
04	12	予算事	举 夕	(交流推						当
	事	<u> </u>		開始年		18 年度	終了年度			/ 者 モル 3 / 1 0 2 3
基	総	施策の		第 3	部 個性に流	場ちた活気あ				実施
本事	合計	政 策(章)	第 1	章 個性を生	上かしたまち	づくり			方 法 (H26)
項	画	施 策 (,	第 4		を流の推進				
	根			射水市外區	国人留学生国民健	康保険加入助成	事業実施要項、	射水市外国	人留	学生(専門学校生)国民健康保険加入助成事業実施要項
事業	対象	補助領交付		公益財団	団法人とやま	国際センター	、本市内にあ	る専門学	学校	
亲 目 的	意図	補助章交付日			養費負担の軽減					療を受けられるよう、助成金を支給し、留学本市と諸外国との国際交流及び国際親善に
成	事			単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見i	iΣ	指標名
果指	(明	意図 確に) を して	人	14	14	19		30	補助対象留学生数
指標	達	成度	を							
125	計	る指	標							
事業内容	手段	補の受実主がなった。	すをてる	留学生だけする。 【本市内 本市内に る。	nにある専門等 こある専門学材	学等の申請に 学校】 交の申請に基	基づき、県・	交付さ∤	たネ	された補助金(国民健康保険料の一部)を交補助金(国民健康保険料の一部)を交付す
活				単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見i	込	指標名
動	補	助金	等	件	1	1	1		1	補助金等交付件数
指標	交	付 件	数							
123										
備考		の他説する『		円)を上る。	限に交付している	る。対象となる	留学生が多数在	住する富山	」市及	し、12,000円(県6,000円、市6,000 び高岡市も同様の制度を設け、留学生を支援してい 00円(市6,000円)を上限に交付している。
		項目(草			H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	算	事業コストに関する特記事項
	直 ()	接 補 助 金	事	業費	78	81	105		180	
事	(初予算		(330)	(270)	(270)			
業コ		***************************************		人件費	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
ス	財	国・		出金						
۲	源	地	方	債						
	内訳	そ	<u>の</u> 段	<u>他</u> 財 源	70	04	105		100	
		評価項目		財源	78	81	105 記		<mark>180</mark> 明	
	双	当性	•							
個	(a	a ~ c)	С	当字生 <i>t</i>	い多数在住する	5冨山市及び	局岡市も同様	の制度で	ご留言	学生を支援している。
別評	<u></u>	☆ 九 ₩								
評価	(i		a	外国人貿	留学生の一定の	の負担軽減に	寄与しており	、有効で	である	3.
	**	 .44								
	(6	率 性 a ~ c)	а	補助金多	ど付事務のみる	を行っている	•		÷π /≖	: //+ 13
		価結果 A ~ C)	C	事業の拡	友本的な見直し	」が必要				i結果
総合	今	後の方		改	対善内容・現行	テどおりとす	る理由等	総		評価委員会のコメント
合評		廃止・作		, ı - -		٠		合評		
価(規模縮			こなる留学生が 同様の制度を記			高 価 📗		
1	_	統合・対		る。また	亡、富山県の	事業でもある	ことから、本	助 2		
次評		民間活 負担適			₹止や補助基準 本市内にある			次評		
一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一		サリ方		留学生^	への助成につい	ハては、本市	独自の制度で	あに		
	_	現行ど			り補助交付実績 同けた検討がず		とから、廃止			
		拡充	ر. ر.	NUTT ICK	ソン・ハン・コン・ハン・ス	u. 女 て の る。				
	<u> </u>	3,070								

平成 27 年度(平成 26 年度分) 評価項目チェックリスト

2 款	総務費	1 項 総務管理費 7 目 企画費	
事業	事務事業名	射水市外国人留学生国民健康保険加入助成金 担 部名 市長政策室 出	
0.40	3 3 3 3 5 10 1	射水市外国人留学生国民健康保険加入助成金 当	
042	予算事業名	(交流推進費) 電話 57 - 1623	
評価 項目	評価の視点	内容(該当は 、非該当はx) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)	间定
W	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義 は低下していない。	
妥 当 性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。	
1.2	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。	×
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。	
有効	統 廃 合・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に 手段があっても、統廃合や連携の余地がない。	
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。	
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。	
÷h	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。	
	直接事業費削 減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業 費を削減する余地はない。	
1-	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余 地はない。	
評価	伸叫 *** /来	妥当性 有効性 効率性 400 点 100 評価結果	
結果	個 別 評 価 (a ~ c)	C 不適合 a 適合 a 適合 C 事業の抜本的な見直しが必要	

平	成	27 年度(3	平成 2	26 年度	分)		補 助	金調書			補助金事業
14	交	付先区分	⊢ i	個 人 団 体	類 型	区分		体運営費補助 策的補助	事業費補助 格差是正補		施設等整備補助利子補給等
質	補助区分		定 窟 変 その他	算 定	方 法		学生1人につき6 月入学生は1人に			る。ただし、9月卒業生及 する。	
交		項目		H24	実績	H25実績		H26実績	H27見込	t. 	項目
付	補	助金等交付	件数		14 件	14 件		19 件	30 件	定	なし(市単独補助)
状	補	助金等交值	付額		78 千円			105 千円	180 千円	財	国補助(%)
況	う	ちー般貝	才 源		78 千円	T	81 千円	105 千円	180 千円		なし(市単独補助) 日本 なし(市単独補助) 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日
	項目			H24決算		H25決算		H26決算	H27予算		項目
	交付先歳入決算額			千円		千円		千円		事	非該当・事務局なし
交付	補助金の占める割合			%		%		%	務		担当課が主体
可	交付先歳出決算額				不明 千円		不明 千円	不明 千円			交付団体が主体
体	次年度繰越額			千円			千円	千円		制	その他
状況	歳出に占める割合			%		%		%			<u></u>
<i>))</i> L	団 体 構 成 員 会 費 負 担										
事業	対象	補助金等交付 先	公益!	財団法人	、とやま国	国際セン	ター、本	市内にある専門学	 学校		
十月的	意図	補助金等交付目的		医療費負							う、助成金を支給し、留学 の国際交流及び国際親善に
事業内容	手段	補の受実主 一番なる またい またい かっぱい かっぱい かいい かいい かいい かいい かいい かいい かいい かいい かいい か	留学: 付す 【本	生が在籍 る。 市内にあ	る専門学	学等の申 学校】	請に基づ				民健康保険料の一部)を交保険料の一部)を交

<u> </u>	7-70		` (/-x =0	年度分)	1 7 1 1 1 1	来計川	リン		Γ	ソノド学来			
2	款	総務費		1 項 総	総務管理費		7 目 企画	ŧ		+ D.1	T			
事為	Ě	事務事	業名	移住交流	流促進事業 費	t	担部名 産業経済部 調名 港湾・観光課							
04	14	予算事	坐 名	(移住交										
	事			開始年		19 年度	終了年度)署電話	業務委託			
基	総	施策の	大綱	第 3	部 個性に清	あちた活気あ	ふれるまち			実 施 方 法	一部業務委託			
本事	合計	政 策(章)		第 1		Eかしたまち	づくり			·····································				
項	画	施策(第 4 節 国内外交流の推進							市直営			
	根	拠 法3	令 等	射水市科	8住交流促進	事業補助金交	付要綱							
事業	対象	誰を・	何を	大都市圏を中心とした県外の住民										
目	意	どのよ	うな	÷./>	W									
的	図	状 態		定任・	半定住人口及	なひ父流人口	の拡大							
	事	業目	的	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見i	込		指標名			
成果	(意 図) を	%	48.01	38.01	43.08		-		施設合計=宿泊日数(利用者			
果指標	達	確にし成度	してを							滞在日数)/開所日	コ数×100 主支援事業補助金利用世帯			
信示	計	る指	標	世帯	-	0	1		-	数	工文及事来而改並刊加三市			
事業内容	手段	どのよう 法	うな で	・空き家 ・県と共 ・大都市 ・啓発//	E流体験施設の R情報バンクの は同による情報 で開催で開催で パンフレット	D運営 W発信 される各種フ 手の作成及び	及び出向宣伝							
				・体験フ	プログラム等の	D企画・実施				指標名 空き家バンク物件登録数 3 各種フェア、セミナー等への出展回数				
	事			単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見i	iΔ		指標名			
活動	(手段)(件	17	13	9		-	空き家バンク物作	 牛登録数			
指	活提	動量	を											
標	表	す指	標	<u> </u>	4	3	3		3	各種フェア、セミ	ミナー等への出展回数 			
備考		の他説する『		移住交流体験施設の管理運営は、補助事業としてNPO法人に委託										
		項目(単位: -		-円)	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	算	事業コス	トに関する特記事項			
	直	接事		業費 6,085 5,			5,522 5,646							
事業	(当初予算		類)	(6,492)	(5,739)			・移住交流体験が	・移住交流体験施設について 南部地区1軒 平成24年10月閉鎖					
コ	うち臨時職								四小阳日	平成24年10月闭鋇				
スト	財	国・		出金					・管理運営補助領	理運営補助金 :部地区3軒 3,450千円				
	源 地 方 内 そ の								南部地区 1 軒 1,250千円					
	訳			財源	6,085	5,061	5,522	5.0	646					
		評価項目			7,111	. ,	訂		明					
個		· 当性 a ~ c)	а	人口減少 である。	〉が進む中、都	都市住民との	交流機会を創	出し、気	定住	・半定住につなげ	ていくことは、重要な課題			
別評価	有 (a	· 効 性 a ~ c)	а		移住交流体験施設の利用者に射水市を知っていただくことが出来るとともに、利用者は、地域で何らかの消費活動を伴うため、地域経済にも効果がある。									
		率 性 a ~ c)	а	NPO法人を活用し、地域に根ざした事業展開及び効率的な運営に努めている。										
		価結果 A ~ C)	Α	現行どおり事業を進めることが適当 評価結果 (A~C)										
総	_	後の方		呇	ズ善内容・現行	うどおりとす	る理由等	総	, ,,	· ·	会のコメント			
合評		廃止・位						合評						
価		規模縮	ıl۱					価						
1		統合・		101-1-1-1	≒/ ↓ ₩♠÷₩÷□□□	中学してき		$\frac{1}{2}$						
次		民間活			流体験施設は、 を家バンクの3			次						
評価		負担適		Syden Syde Syde Syde Syde Syde Syde Syde Syde										
<u> </u>		やり方に												
		現行ど 拡充	שׁע											
		コムノじ												

	07	/- /-	, .		00	/- /- /-	
11′ 11∨	21	中层(11′ 71′	ZD	年度分)

評価項目チェックリスト

ソフト事業

2 款	総務費	1 項 総務管理費 7 目 企画費 7 日 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1									
事業	事務事業名	担 部名 産業経済部 当 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1									
	7	ラビスがにとう未見 コ 課名 港湾・観光課									
044	予算事業名	移住交流促進事業費 当課名 港湾・観光課 (移住交流促進事業費 1958									
評価 項目	評価の視点	内容(該当は 、非該当はx) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)									
177	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義 は低下していない。									
妥当性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。									
11	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。									
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。									
有効	統 廃 合 ・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。									
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。									
	事業継続に よる影響										
**	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従 事人員や業務従事時間を削減する余地はない。									
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業 費を削減する余地はない。									
1-	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余 地はない。									
=₩/#	/EI DI ÷T /A	妥当性 有効性 効率性 松 会 証 価 評価結果									
評価 結果	個 別 評 価 (a ~ c)	a 適合 a 適合 A 現行どおり 事業を進めることが適	当								

Ψ	成	27 年度	≨ (¬	P成 2	26 年度	分)		開 助	玉 調 音					記事	小安	
141	交	交付先区分				- 類 型	区 分	}								
性質	補	助区	分			算定	方 污	<u> </u>				•				
交	項目			H24	実績	H2	5実績	H26実績	H27見込	特			項	目		
付		補助金等交付件数						H25美績 H26美績 H27見込 特 定 財								
交付状況	補助金等交付額 うちー般財源									財 源						
<i>1</i>)L				112 121 66			->-	110021-00	N 66		////					
	項目			H24決算		H2	5決算	H26決算	H27予算 				項	<u> 目 </u>		
交	交付先歳入決算額									事務						
付	補助金の占める割合									一局						
は	交付先歳出決算額 次 年 度 繰 越 額									体制						
交付団体状況	成 年 度 繰 越 額 歳出に占める割合									נים						
況	団体構成員会費負担									法	<u> </u>	- 昌	数			
				<u> </u>							人名		数			
事業	対象	誰を・	何を													
事業目的	意図	どのよ 状 態	うなに													
事業内容	手段	どのよ 方 法	うなで													